

砂上の楼閣

菅総理大臣は、13日、段階的に原発を廃止し、将来的には原発に依存しない社会の実現を目指す、「脱原発依存」の考えを表明しました。これを受けて政府は、国のエネルギー基本計画の見直しなどに着手するとしています。

福島第一原発の事故を目の当たりにして、日本国民の多くは、原子力発電は人間の力でコントロールすることが極めて難しい技術であることを再認識しました。こうしたことから、原発への依存度を下げること自体は国民的コンセンサスが得られものと思います。

ただ、経団連など経済界は、生産活動など日本経済への影響を懸念し、電力の安定供給のためには原発の果たす役割が引き続き重要だとして、「脱原発依存」に対し慎重な姿勢を示しています。

また、菅総理からは脱原発依存に向けた道筋、具体策が何も示されませんでしたので、社民党の福島代表は「英断だ」と評価していますが、自民党の石破政調会長は「脱原発依存の表明について、そこに至るまでの道のりが示されなければ、単なるポピュリズムにしかならない」と述べています。自民党がポピュリズム批判をしても余り説得力があるようには感じませんが、菅総理が、単に自分の思いを述べたに過ぎないのだとしたら、国家的な混乱を引き起こした責任は大きいと思います。

こうした中、翌14日になって、枝野官房長官が記者会見で、菅首相がいった「原発に依存しない社会」とは「当面、より高い安全性で原子力を活用していくことを含んでいる」と説明し、「脱原発」と一線を画しているとの認識を示しました。原発に依存しないことと脱原発が違うのであれば、一体原発に依存しないというのはどういう事なのか、明確に説明すべきでしょう。

そもそも、菅総理が表明した「脱原発依存」については、閣議決定された形跡がありません。既に、総理を支えるべき閣内からも、民主党からも不協和音が聞こえてきます。

「脱原発依存」は、国民生活や経済活動、更には環境に大きな影響を与えるものです。「脱原発依存」を進めるためには、国のエネルギー政策を抜本的に変えていかなければならないでしょうし、それはまた、国の形さえ変えていくことに繋がってきます。

「脱原発依存」は、なし崩し的に達成できるものではありません。今こそ、国民を巻き込んだダイナミックな政策議論を展開すべきです。その為には、国や関係機関による積極的な情報開示や説明責任を果たす努力が不可欠です。

そうした努力をせず、また、将来の道筋や展望も示すことなく「脱原発依存」を表明する総理の姿からは、砂上の楼閣という言葉しか思い浮かびません。

（塾頭 吉田 洋一）